

9. 財 形 経 理

(1) 事業の概要

財形経理は、国家公務員共済組合法附則第14条の4の規定に基づき、組合員の持家としての住宅の建設若しくは購入又は改良のための資金を独立行政法人勤労者退職金共済機構から調達し、各共済組合へ貸し付ける業務及び当該貸付金の回収並びに同機構へ返済する業務を処理する経理である。

(2) 経理の概況

経常収益は26,106千円で、前年度に比べ3,263千円の減少（△11.1%）となった。

一方、経常費用は26,030千円で、前年度に比べ3,325千円の減少（△11.3%）となった。

その結果、当期損益は76千円となった。

なお、令和3年度末の長期貸付金残高は、4,114百万円(800件)となっている。

財形経理主要科目損益比較表

(単位：千円、%)

科 目	2年度決算額	3年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
貸付金利息	29,368	26,106	△ 3,263	△ 11.1
経常費用				
支払利息	29,355	26,030	△ 3,325	△ 11.3
経常損益	14	76	62	
当期損益	14	76	62	

財 形 経 理
貸 借 対 照 表

令和4年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流動資産		3,606,686	固定負債		4,114,403,000
現金・預金	3,606,686		長期借入金	4,114,403,000	
固定資産		4,114,403,000	負債合計		4,114,403,000
投資その他の資産	(4,114,403,000)		剰余金		3,606,686
長期貸付金	4,114,403,000		利益剰余金	(3,606,686)	
			積立金	3,606,686	
			純資産合計		3,606,686
資産合計		4,118,009,686	負債・純資産合計		4,118,009,686

財 形 経 理
損 益 計 算 書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
<u>経常費用</u>		26,029,536	<u>経常収益</u>		26,105,592
事業費用	(26,029,536)		事業収益	(26,105,592)	
支払利息	26,029,536		貸付金利息	26,105,592	
<u>当期利益金</u>		76,056			
合 計		26,105,592	合 計		26,105,592

(注) 当期利益金 76,056円は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第85条第2項において準用する第84条第1項の規定により、積立金として整理する。

重要な会計方針等

特記事項なし

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預 金 明 細 表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三菱UFJ銀行本店	普通預金	3,606,686 円	

貸 付 金 明 細 表

貸付区分	貸 付 先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
長期	衆議院共済組合	3,149,000	0	804,000	2,345,000	
	内閣共済組合	9,450,000	0	1,200,000	8,250,000	
	総務省共済組合	82,925,000	0	15,890,000	67,035,000	
	法務省共済組合	526,499,000	27,660,000	55,158,000	499,001,000	
	外務省共済組合	31,742,000	0	4,128,000	27,614,000	
	財務省共済組合	1,556,308,000	195,300,000	276,575,000	1,475,033,000	
	文部科学省共済組合	715,903,000	42,900,000	137,530,000	621,273,000	
	厚生労働省共済組合	175,539,000	0	31,738,000	143,801,000	
	農林水産省共済組合	336,954,000	9,900,000	63,390,000	283,464,000	
	経済産業省共済組合	103,872,000	0	10,571,000	93,301,000	
	国土交通省共済組合	59,853,000	13,920,000	5,646,000	68,127,000	
	防衛省共済組合	273,613,000	20,940,000	33,385,000	261,168,000	
	裁判所共済組合	520,082,000	0	89,310,000	430,772,000	
	会計検査院共済組合	9,573,000	0	5,119,000	4,454,000	
	厚生労働省第二共済組合	30,564,000	0	9,497,000	21,067,000	
	日本郵政共済組合	147,220,000	0	44,912,000	102,308,000	
	連合会職員共済組合	6,974,000	0	1,584,000	5,390,000	
	合 計	4,590,220,000	310,620,000	786,437,000	4,114,403,000	

借入金明細表

借入区分	借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期	独立行政法人 勤労者退職金共済機構	円 4,590,220,000	円 310,620,000	円 786,437,000	円 4,114,403,000	

利益剰余金計算書

自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

1. 積立金	3,530,630 円
2. 当期利益金	76,056 円
3. 当期処分額	<u>0 円</u>
積立金	<u><u>3,606,686 円</u></u>